

議案第 39 号

平成 30 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）

平成 30 年度市川市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,883,938 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 147,601,704 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の追加及び変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

平成 30 年 11 月 30 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		81,698,000	754,000	82,452,000
	1. 市 民 税	41,656,000	500,000	42,156,000
	2. 固 定 資 産 税	29,025,000	217,000	29,242,000
	6. 都 市 計 画 税	6,560,000	37,000	6,597,000
13. 国庫支出金		24,791,323	398,996	25,190,319
	1. 国庫負担金	22,091,595	391,626	22,483,221
	2. 国庫補助金	2,584,835	7,370	2,592,205
18. 繰越金		842,337	423,909	1,266,246
	1. 繰越金	842,337	423,909	1,266,246
19. 諸 収 入		2,992,790	35,033	3,027,823
	5. 雑 入	1,692,610	35,033	1,727,643
20. 市 債		8,723,500	272,000	8,995,500
	1. 市 債	8,723,500	272,000	8,995,500
歳 入 合 計		145,717,766	1,883,938	147,601,704

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総 務 費		15,208,610	349,994	15,558,604
	1. 総務管理費	12,321,901	256,994	12,578,895
	2. 徴 税 費	1,693,946	93,000	1,786,946
3. 民 生 費		66,042,981	803,676	66,846,657
	1. 社会福祉費	18,307,135	63,646	18,370,781
	2. 児童福祉費	33,466,217	290,030	33,756,247
	3. 生活保護費	14,269,629	450,000	14,719,629
4. 衛 生 費		16,587,810	253,144	16,840,954
	1. 保健衛生費	8,805,843	111,144	8,916,987
	2. 清 掃 費	7,249,467	137,000	7,386,467
	3. 環 境 費	532,500	5,000	537,500
8. 土 木 費		16,105,809	438,715	16,544,524
	1. 土木管理費	5,744,083	69,811	5,813,894
	2. 道路橋りょう費	3,156,618	5,500	3,162,118
	4. 都市計画費	6,073,892	363,404	6,437,296
10. 教 育 費		13,594,556	38,409	13,632,965
	2. 小 学 校 費	2,162,577	2,000	2,164,577
	4. 学 校 給 食 費	2,336,089	14,000	2,350,089
	6. 社会教育費	3,943,382	22,409	3,965,791
歳 出 合 計		145,717,766	1,883,938	147,601,704

第2表 継続費補正
追 加

款	項	事業名	総額	年度	年割額
民生費	児童福祉費	新田保育園建替事業	480,000	平成30年度	192,000
				平成31年度	288,000

第4表 債務負担行為補正
追 加

事項	期間	限度額
1 職員健康診断委託費	自平成30年度 至平成31年度	18,000千円
2 文化会館等指定管理料	自平成30年度 至平成35年度	1,900,000千円
3 南行徳老人いこいの家指定管理料	自平成30年度 至平成33年度	25,000千円
4 火葬業務等人材派遣委託費	自平成30年度 至平成31年度	12,000千円
5 南八幡仮設庁舎借上料(平成30年度)	自平成30年度 至平成32年度	11,172千円
6 市川南仮設庁舎借上料(平成30年度)	自平成30年度 至平成32年度	32,394千円
7 小学校特別教室冷暖房設備借上料	自平成30年度 至平成44年度	1,057,000千円
8 中学校特別教室冷暖房設備借上料	自平成30年度 至平成44年度	576,000千円
9 学校保健定期健康診断委託費	自平成30年度 至平成31年度	26,000千円

変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
土木費	土木管理費	新第1庁舎整備事業	16,561,300	28	0	17,020,984	28	0
				29	5,955,600		29	5,955,600
				30	3,678,300		30	3,678,300
				31	6,532,994		31	6,532,994
				31	6,927,400		32	854,090

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	公共施設熱中症対策事業	104,000
		市民プール再整備事業	13,000
		国府台公園再整備事業	110,000
衛生費	清掃費	クリーンセンター管理棟改修事業	18,000
農林水産業費	水産業費	市川漁港整備事業	366,930
土木費	都市計画費	道路橋りょう費	2,500
		行徳臨海部再整備事業	15,110
		都市計画道路3・4・12号整備事業	142,000

第5表 地方債補正
変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
総務費	118,500千円	201,000千円
民生費	152,700	306,300
教育費	2,072,600	2,095,000
衛生費	7,800	21,300

平成30年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	81,698,000 ^{千円}	754,000 ^{千円}	82,452,000 ^{千円}
13. 国庫支出金	24,791,323	398,996	25,190,319
18. 繰越金	842,337	423,909	1,266,246
19. 諸収入	2,992,790	35,033	3,027,823
20. 市債	8,723,500	272,000	8,995,500
歳入合計	145,717,766	1,883,938	147,601,704

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
2. 総務費	15,208,610 ^{千円}	349,994 ^{千円}	15,558,604 ^{千円}	0 ^{千円}	82,500 ^{千円}	25,000 ^{千円}	242,494 ^{千円}
3. 民生費	66,042,981	803,676	66,846,657	353,370	153,600	10,033	286,673
4. 衛生費	16,587,810	253,144	16,840,954	0	13,500	0	239,644
8. 土木費	16,105,809	438,715	16,544,524	0	0	0	438,715
10. 教育費	13,594,556	38,409	13,632,965	0	22,400	0	16,009
歳出合計	145,717,766	1,883,938	147,601,704	353,370	272,000	35,033	1,223,535

(歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
1.	市 税	千円 81,698,000	千円 754,000	千円 82,452,000		千円
	1. 市 民 税	41,656,000	500,000	42,156,000		
	1. 個 人	37,788,000	500,000	38,288,000	1. 現年課税分	500,000
	2. 固 定 資 産 税	29,025,000	217,000	29,242,000		
	1. 固 定 資 産 税	28,960,000	217,000	29,177,000	1. 現年課税分	217,000
	6. 都 市 計 画 税	6,560,000	37,000	6,597,000		
	1. 都 市 計 画 税	6,560,000	37,000	6,597,000	1. 現年課税分	37,000
13.	国 庫 支 出 金	24,791,323	398,996	25,190,319		
	1. 国 庫 負 担 金	22,091,595	391,626	22,483,221		
	1. 民 生 費 国庫負担金	21,788,189	391,626	22,179,815	2. 児 童 福 祉 費 国庫負担金	8,500
					3. 生 活 保 護 費 国庫負担金	383,126
	2. 国 庫 補 助 金	2,584,835	7,370	2,592,205		
	2. 民 生 費 国庫補助金	1,644,101	7,370	1,651,471	1. 社 会 福 祉 費 国庫補助金	7,370

説	明
○ 個人市民税現年課税分	500,000,000円
均 等 割	16,100,000円
所 得 割	483,900,000円
○ 固定資産税現年課税分	217,000,000円
土 地	162,000,000円
家 屋	55,000,000円
○ 都市計画税現年課税分	37,000,000円
土 地	37,000,000円
○ 児童扶養手当負担金	8,500,000円
○ 生活保護扶助費負担金	383,126,000円
○ 地域介護・福祉空間整備等事業交付金	7,370,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
18.	繰 越 金	千円 842,337	千円 423,909	千円 1,266,246		千円
	1. 繰 越 金	842,337	423,909	1,266,246		
	1. 繰 越 金	842,337	423,909	1,266,246	1. 繰 越 金	423,909
19.	諸 収 入	2,992,790	35,033	3,027,823		
	5. 雑 入	1,692,610	35,033	1,727,643		
	6. 雑 入	1,321,590	35,033	1,356,623	1. 雑 入	35,033
20.	市 債	8,723,500	272,000	8,995,500		
	1. 市 債	8,723,500	272,000	8,995,500		
	1. 総 務 債	118,500	82,500	201,000	1. 総 務 管 理 債	82,500
	2. 民 生 債	152,700	153,600	306,300	2. 児 童 福 祉 債	153,600
	8. 教 育 債	2,072,600	22,400	2,095,000	3. 社 会 教 育 債	22,400
	9. 衛 生 債	7,800	13,500	21,300	2. 清 掃 債	13,500
歳 入 合 計		145,717,766	1,883,938	147,601,704		

説 明	明
○ 前年度繰越金	423,909,000円
○ 収入印紙売捌収入	25,000,000円
○ 保健医療福祉センター共益費等収入	9,139,000円
○ 光熱水費使用料収入	894,000円
○ 体育施設整備事業債	82,500,000円
○ 保育園建設事業債	153,600,000円
○ 史跡曾谷貝塚用地購入事業債	22,400,000円
○ クリーンセンター改修事業債	13,500,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
款 項				国 庫 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 総 務 費	15,208,610	349,994	15,558,604	0	82,500	25,000	242,494
1. 総 務 管 理 費	12,321,901	256,994	12,578,895	0	82,500	25,000	149,494
1. 一 般 管 理 費	4,193,136	104,000	4,297,136	0	0	0	104,000
10. 危 機 管 理 費 対 策 費	113,334	3,000	116,334	0	0	0	3,000
17. 市 民 会 館 費	64,046	1,994	66,040	0	0	0	1,994
24. 行 政 サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	420,505	25,000	445,505	0	0	25,000	0
25. ス ポ ー ツ 費	479,772	123,000	602,772	0	82,500	0	40,500
2. 徴 税 費	1,693,946	93,000	1,786,946	0	0	0	93,000
2. 賦 課 徴 収 費	762,207	93,000	855,207	0	0	0	93,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18. 備 品 購 入 費	104,000	◎ 事業用機械器具費 104,000,000円
11. 需 用 費	3,000	◎ 施設修繕料 3,000,000円
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,994	◎ 補 償 金 ○ 家屋等損傷補償金 1,994,000円
11. 需 用 費	25,000	◎ 消 耗 品 費 25,000,000円
13. 委 託 料	93,000	◎ 委 託 料 ○ 市民プール再整備市場調査等委託料 13,000,000円 ○ 国府台公園野球場再整備実施設計委託料 80,000,000円
15. 工 事 請 負 費	30,000	◎ 改 修 工 事 費 ○ 国府台公園テニスコート改修工事費 30,000,000円
12. 役 務 費	10,000	◎ 手 数 料 ○ 公金収納サービス設定変更手数料 10,000,000円
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	83,000	◎ 還 付 金 ○ 市税過誤納還付金 83,000,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				特 定 財 源			一般財源			
款 項	目		国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
3.	民 生 費	66,042,981	803,676	66,846,657	353,370	153,600	10,033	286,673		
	1.	社 会 福 祉 費	18,307,135	63,646	18,370,781	7,370	0	10,033	46,243	
		1.	社 会 福 祉 費 総務費	1,543,950	33,500	1,577,450	0	0	0	33,500
		3.	高 齢 者 費 支 援 費	8,392,559	25,009	8,417,568	7,370	0	9,139	8,500
		4.	在 宅 支 援 費	68,529	2,937	71,466	0	0	894	2,043
		8.	住 宅 管 理 費	325,843	2,200	328,043	0	0	0	2,200
	2.	児 童 福 祉 費	33,466,217	290,030	33,756,247	8,500	153,600	0	127,930	
		1.	児 童 福 祉 費 総務費	7,817,721	67,000	7,884,721	0	0	0	67,000

節		説 明		
区 分	金 額			
		千円		
2.	給 料	16,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	31,000,000円
3.	職員手当等	10,000		
4.	共 済 費	5,000		
13.	委 託 料	2,500	◎ 委 託 料 ○ 行旅病人死亡人処置委託料	2,500,000円
11.	需 用 費	17,639	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	9,139,000円 8,500,000円
19.	負担金補助 及び交付金	7,370	◎ 補 助 金 ○ 地域介護・福祉空間整備等事業補助金	7,370,000円 7,370,000円
11.	需 用 費	2,937	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	1,937,000円 1,000,000円
13.	委 託 料	2,200	◎ 委 託 料 ○ 家屋等調査委託料	2,200,000円 2,200,000円
3.	職員手当等	31,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	32,000,000円
4.	共 済 費	1,000		
19.	負担金補助 及び交付金	35,000	◎ 補 助 金 ○ 子育て世帯同居・近居スタート応援補助金	35,000,000円 35,000,000円

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
		2.	千円 23,925,370	千円 29,530	千円 23,954,900	千円 8,500	千円 0	千円 0	千円 21,030
		4.	1,007,839	193,500	1,201,339	0	153,600	0	39,900
		3.	14,269,629	450,000	14,719,629	337,500	0	0	112,500
		2.	13,478,895	450,000	13,928,895	337,500	0	0	112,500
4.		衛 生 費	16,587,810	253,144	16,840,954	0	13,500	0	239,644
		1.	8,805,843	111,144	8,916,987	0	0	0	111,144
		1.	4,696,326	106,644	4,802,970	0	0	0	106,644
		3.	1,374,845	4,500	1,379,345	0	0	0	4,500

節	区 分	金 額	説 明	
			内 容	金額
20.	扶 助 費	千円 25,500	◎ 児童扶養手当	25,500,000円
23.	償還金 利子 及び割引料	4,030	◎ 償 還 金 ○ 児童手当国庫負担金償還金	4,030,000円 4,030,000円
13.	委 託 料	1,500	◎ 委 託 料 ○ 施設管理委託料	1,500,000円 1,500,000円
15.	工事請負費	192,000	◎ 新 設 工 事 費 ○ 新田保育園建替事業費本年度支出額	192,000,000円 192,000,000円
20.	扶 助 費	450,000	◎ 生活扶助費 ◎ 医療扶助費 ◎ 介護扶助費	△34,285,000円 416,157,000円 68,128,000円
2.	給 料	4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	15,000,000円
3.	職員手当等	9,000		
4.	共 済 費	2,000		
19.	負担金補助 及び交付金	91,644	◎ 負 担 金 ○ 病院事業会計収益的事業負担金	91,644,000円 91,644,000円
19.	負担金補助 及び交付金	4,500	◎ 交 付 金 ○ 予防接種自己負担金交付金	4,500,000円 4,500,000円

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.	清掃費	7,249,467	137,000	7,386,467	0	13,500	0	123,500
		1. 清掃総務費	1,181,572	69,000	1,250,572	0	0	0	69,000
		5. クリーンセンター費	2,040,563	68,000	2,108,563	0	13,500	0	54,500
	3.	環境費	532,500	5,000	537,500	0	0	0	5,000
		1. 環境総務費	392,648	5,000	397,648	0	0	0	5,000
	8.	土木費	16,105,809	438,715	16,544,524	0	0	0	438,715
		1. 土木管理費	5,744,083	69,811	5,813,894	0	0	0	69,811
		2. 建築指導費	50,065	12,000	62,065	0	0	0	12,000
		3. 土木総務費	1,193,576	68,000	1,261,576	0	0	0	68,000
		4. 庁舎整備費	3,905,808	△10,189	3,895,619	0	0	0	△10,189

節	区分	金額	説	明
	2.	給料	◎ 職員の異動等に伴う給与費	69,000,000円
	3.	職員手当等		
	4.	共済費		
	11.	需用費	◎ 施設修繕料	50,000,000円
	13.	委託料	◎ 委託料 ○ クリーンセンター管理棟改修設計委託料	18,000,000円 18,000,000円
	3.	職員手当等	◎ 職員の異動等に伴う給与費	5,000,000円
	4.	共済費		
	19.	負担金補助及び交付金	◎ 補助金 ○ 危険コンクリートブロック塀等対策補助金	12,000,000円 12,000,000円
	2.	給料	◎ 職員の異動等に伴う給与費	68,000,000円
	3.	職員手当等		
	4.	共済費		
	22.	補償補填及び賠償金	◎ 補償金 ○ 家屋等損傷補償金	△10,189,000円 △10,189,000円

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	2.	道 路 橋 り よ う 費	3,156,618	5,500	3,162,118	0	0	0	5,500
	4.	交通対策費	1,193,019	5,500	1,198,519	0	0	0	5,500
	4.	都市計画費	6,073,892	363,404	6,437,296	0	0	0	363,404
	2.	都市整備費	284,943	15,110	300,053	0	0	0	15,110
	3.	街路事業費	991,488	343,294	1,334,782	0	0	0	343,294
	6.	大町動植物 公 園 植 物 費	305,288	5,000	310,288	0	0	0	5,000
10.		教 育 費	13,594,556	38,409	13,632,965	0	22,400	0	16,009
	2.	小 学 校 費	2,162,577	2,000	2,164,577	0	0	0	2,000
	1.	学校管理費	1,979,751	2,000	1,981,751	0	0	0	2,000
	4.	学 校 給 食 費	2,336,089	14,000	2,350,089	0	0	0	14,000
	1.	学校給食費	2,336,089	14,000	2,350,089	0	0	0	14,000

節		説 明
区 分	金 額	
千円	千円	
11.	需 用 費	5,500 ◎ 施 設 修 繕 料 5,500,000円
13.	委 託 料	15,110 ◎ 委 託 料 15,110,000円 ○ 物件移転等補償調査委託料
17.	公 有 財 産 購 入 費	343,294 ◎ 土 地 購 入 費 343,294,000円 ○ 都市計画道路3・6・32号用地等購入費（土地開発公社） 238,583,000円 ○ 都市計画道路3・4・12号用地等購入費（土地開発公社） 104,711,000円
11.	需 用 費	5,000 ◎ 燃 料 費 1,800,000円 ◎ 光 熱 水 費 3,200,000円
18.	備品購入費	2,000 ◎ 学 校 用 備 品 費 2,000,000円 ○ 管 理 用 2,000,000円
18.	備品購入費	14,000 ◎ 学 校 用 備 品 費 14,000,000円 ○ 業 務 用 14,000,000円

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
款 項	目		国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.	社会教育費	3,943,382	22,409	3,965,791	0	22,400	0	9
	2. 文化財費	299,883	22,409	322,292	0	22,400	0	9
歳 出 合 計		145,717,766	1,883,938	147,601,704	353,370	272,000	35,033	1,223,535

節		区 分	金 額	説 明
17.	公有財産 購入費		29,464	◎ 土地購入費 29,464,000円 ○ 史跡曾谷貝塚用地購入費 29,464,000円
22.	補償補填 及び賠償金		△7,055	◎ 補 償 金 △7,055,000円 ○ 史跡曾谷貝塚家屋等移転補償金 △7,055,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (341) 2,820	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			12,186,359	12,165,538	24,351,897	4,675,486	29,027,383	
補正前	(357) 2,817		12,101,359	12,061,538	24,162,897	4,644,486	28,807,383	
比 較	(△ 16) 3		85,000	104,000	189,000	31,000	220,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	308,460	1,289,416	171,573	287,199	52,506	952,171	234	14,178
補正前	307,840	1,280,990	170,164	281,565	52,506	945,727	234	14,178
比 較	620	8,426	1,409	5,634	0	6,444	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	56,717	233,855	398,248	3,149,811	2,176,435	2,941,170	133,565	
	56,717	232,571	398,297	3,114,079	2,129,555	2,941,170	135,945	
	0	1,284	△ 49	35,732	46,880	0	△ 2,380	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 85,000	職員の変動等に伴う増加分		
職員手当等	104,000	職員の変動等に伴う増加分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
30年11月1日現在	平均給料月額(円)	330,950	365,334	329,435
	平均給与月額(円)	410,632	443,989	465,272
	平均年齢(歳)	44.2	54.9	42.2
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,961	370,792	335,871
	平均給与月額(円)	425,559	466,429	497,364
	平均年齢(歳)	43.9	54.1	41.8

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒		151,500円	149,200~216,500円	154,200円
大 学 卒		185,800		189,400
国の制度	高 校 卒	147,100	144,500~216,500	
	大 学 卒	192,700		

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年11月1日現在	9 級	20 人	0.9 %			1 人	0.2 %
	8 級	26	1.2			7	1.4
	7 級	(16) 104	(5.8) 5.0			24	4.7
	6 級	(15) 238	(5.5) 11.4			(2) 53	(6.9) 10.4
	5 級	(15) 722	(5.5) 34.5	164	83.7	(5) 128	(17.2) 25.2
	4 級	(48) 237	(17.5) 11.3	(1) 28	(2.2) 14.3	(5) 138	(17.2) 27.2
	3 級	(180) 299	(65.7) 14.3	(45) 1	(97.8) 0.5	(17) 59	(58.7) 11.6
	2 級	186	8.9	1	0.5	63	12.4
	1 級	262	12.5	2	1.0	35	6.9
	計	(274) 2,094	(100.0) 100.0	(46) 196	(100.0) 100.0	(29) 508	(100.0) 100.0
30年1月1日現在	9 級	20 人	1.0 %			1 人	0.2 %
	8 級	26	1.2			8	1.6
	7 級	(16) 112	(6.0) 5.3			20	3.9
	6 級	(17) 244	(6.4) 11.5			(1) 55	(3.4) 10.7
	5 級	(14) 765	(5.3) 36.2	152	73.8	(2) 100	(6.9) 19.6
	4 級	(34) 220	(12.8) 10.4	(1) 53	(2.4) 25.7	(4) 161	(13.8) 31.5
	3 級	(185) 290	(69.5) 13.7	(41) 1	(97.6) 0.5	(22) 66	(75.9) 12.9
	2 級	240	11.3			69	13.5
	1 級	198	9.4			31	6.1
	計	(266) 2,115	(100.0) 100.0	(42) 206	(100.0) 100.0	(29) 511	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 師
技 能 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 員
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分	合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職						
					職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	1号給 (人)	2号給 (人)	3号給 (人)	4号給 (人)
補正後	職員数(A) (人)	2,832	2,115	206	511					
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,394	1,763	172	459					
	1号給 (人)	69	53	6	10					
	2号給 (人)	80	70	5	5					
	3号給 (人)	309	272		37					
	4号給 (人)	1,426	998	151	277					
	5号給 (人)									
	6号給 (人)	411	301	8	102					
	7号給 (人)									
	8号給 (人)	99	69	2	28					
比率(B)/(A) (%)	84.5	83.3	83.5	89.8						
補正前	職員数(A) (人)	2,832	2,115	206	511					
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,394	1,763	172	459					
	1号給 (人)	69	53	6	10					
	2号給 (人)	80	70	5	5					
	3号給 (人)	309	272		37					
	4号給 (人)	1,426	998	151	277					
	5号給 (人)									
	6号給 (人)	411	301	8	102					
	7号給 (人)									
	8号給 (人)	99	69	2	28					
比率(B)/(A) (%)	84.5	83.3	83.5	89.8						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	2,820
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.1	1.2
支給対象職員の比率(%) (30年11月1日現在)	28.9	13.8	55.1	81.1
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出動手当、消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給 最高支給限度額 27,000円	家賃が12,000円を超える場合に支給 最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円~31,600円	使用距離に応じ 2,000円~31,600円

継続費についての平成28年度末までの支出
の見込み及び平成30年度以降の支出予定額

(追加)

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
民生費	児 福 祉 費	新 田 保 育 園 業 建 替 事 業	30	千円 192,000	千円 0	千円 153,600	千円 0
			31	288,000	0	230,400	0
			計	480,000	0	384,000	0

額、平成29年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成28年度 末までの 支出額	平成29年度 末までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 末までの 支 出 予 定 額	平成31年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
一般財源	38,400		192,000	192,000		40.0
	57,600				288,000	60.0
	96,000		192,000	192,000	288,000	100.0

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
国県支出金	地 方 債	そ の 他						
土木費	土 管 理 費	新 第 1 庁 舎 業 整 備 事 業	28	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
			29	5,955,600	0	4,455,100	1,500,000	
			30	3,678,300	0	2,758,700	800,000	
			31	補正前	6,927,400	113,344	4,477,500	2,250,000
				補正後	6,532,994	132,420	4,350,500	2,050,000
			32	補正前	—	—	—	—
				補正後	854,090	31,875	621,000	200,000
			計	補正前	16,561,300	113,344	11,691,300	4,550,000
				補正後	17,020,984	164,295	12,185,300	4,550,000

画 訳	平成28年度 末までの 支出額	平成29年度 末までの 支出 (見込)額	平成30年度 支 出 予 定 額	平成30年度 末までの 支 出 予 定 額	平成31年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
一般財源	0					0.0
	500	5,833,428		5,833,428		34.3
	119,600		3,800,472	3,800,472		22.3
	86,556				6,927,400	
	74				6,532,994	38.4
	—					
	1,215				854,090	5.0
	206,656	5,833,428	3,800,472	9,633,900	6,927,400	
	121,389	5,833,428	3,800,472	9,633,900	7,387,084	100.0

議案第 40 号

平成 30 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 305,219 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 42,686,283 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 11 月 30 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金		千円 236,064	千円 305,219	千円 541,283
	1. 繰越金	236,064	305,219	541,283
歳入合計		42,381,064	305,219	42,686,283

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国民健康保険 事業費納付金		千円 12,723,903	千円 △247,111	千円 12,476,792
	1. 医療給付費分	9,400,541	△336,618	9,063,923
	2. 後期高齢者 支援金等分	2,324,730	81,445	2,406,175
	3. 介護納付金分	998,632	8,062	1,006,694
7. 諸支出金		203,927	552,330	756,257
	1. 償還金及び 還付加算金	203,927	552,330	756,257
歳出合計		42,381,064	305,219	42,686,283

平成30年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算
補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
7. 繰越金	千円 236,064	千円 305,219	千円 541,283
歳入合計	42,381,064	305,219	42,686,283

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出 金	県 地方債	その他	
3. 国民健康保険 事業費納付金	千円 12,723,903	千円 △247,111	千円 12,476,792	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △247,111
7. 諸支出金	203,927	552,330	756,257	0	0	0	552,330
歳出合計	42,381,064	305,219	42,686,283	0	0	0	305,219

(歳 入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	7. 繰 越 金	千円 236,064	千円 305,219	千円 541,283		千円
	1. 繰 越 金	236,064	305,219	541,283		
	1. 繰 越 金	236,064	305,219	541,283	1. 繰 越 金	305,219
歳 入 合 計		42,381,064	305,219	42,686,283		

説	明
○ 前年度繰越金	305,219,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
款 項	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	国民健康保険金 事業費納付金	12,723,903	△247,111	12,476,792	0	0	0	△247,111
1.	医療給付費分	9,400,541	△336,618	9,063,923	0	0	0	△336,618
1.	一般被保険者療給費分	9,334,319	△333,968	9,000,351	0	0	0	△333,968
2.	退職被保険者療給費分	66,222	△2,650	63,572	0	0	0	△2,650
2.	後期高齢者分	2,324,730	81,445	2,406,175	0	0	0	81,445
1.	一般被保険者後期高齢者分	2,305,481	81,889	2,387,370	0	0	0	81,889
2.	退職被保険者後期高齢者分	19,249	△444	18,805	0	0	0	△444
3.	介護納付金分	998,632	8,062	1,006,694	0	0	0	8,062
1.	介護納付金分	998,632	8,062	1,006,694	0	0	0	8,062
7.	諸支出金	203,927	552,330	756,257	0	0	0	552,330
1.	償還金加算金及び金	203,927	552,330	756,257	0	0	0	552,330
2.	償還金	136,065	552,330	688,395	0	0	0	552,330
歳 出 合 計		42,381,064	305,219	42,686,283	0	0	0	305,219

節		金 額	説 明
区 分	千円		
19.	負担金補助及び交付金	△333,968	◎ 負 担 金 △333,968,000円
19.	負担金補助及び交付金	△2,650	◎ 負 担 金 △2,650,000円
19.	負担金補助及び交付金	81,889	◎ 負 担 金 81,889,000円
19.	負担金補助及び交付金	△444	◎ 負 担 金 △444,000円
19.	負担金補助及び交付金	8,062	◎ 負 担 金 8,062,000円
23.	償還金利子及び割引料	552,330	◎ 償 還 金 552,330,000円

議案第 41 号

平成 30 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2,500 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 4,941,419 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 11 月 30 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 諸 収 入		千円 16,919	千円 2,500	千円 19,419
	2. 償還金及び金 還付加算金	11,126	2,500	13,626
歳 入 合 計		4,938,919	2,500	4,941,419

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 諸 支 出 金		千円 11,126	千円 2,500	千円 13,626
	1. 償還金及び金 還付加算金	11,126	2,500	13,626
歳 出 合 計		4,938,919	2,500	4,941,419

平成30年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算
補正事項別明細書(第2号)

総 括
歳 入

款	補正前の額	補正額	計
5. 諸 収 入	千円 16,919	千円 2,500	千円 19,419
歳 入 合 計	4,938,919	2,500	4,941,419

歳 出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支出金	地方債	その他	
3. 諸 支 出 金	千円 11,126	千円 2,500	千円 13,626	千円 0	千円 0	千円 2,500	千円 0
歳 出 合 計	4,938,919	2,500	4,941,419	0	0	2,500	0

(歳 入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	5. 諸 収 入	千円 16,919	千円 2,500	千円 19,419		
	2. 償 還 金 及 び 金 加 算	11,126	2,500	13,626		
	1. 保 険 料 金	10,976	2,500	13,476	1. 保 険 料 還 付 金	2,500
歳 入 合 計		4,938,919	2,500	4,941,419		

説 明	金 額
○ 保 険 料 還 付 金	2,500,000円

(歳 出)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源
				特 定 財 源			国 庫 支 出	
款 項	目			国 庫 支 出	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3.	諸 支 出 金	11,126	2,500	13,626	0	0	2,500	0
	1. 還 付 金 及 び 金 算 入	11,126	2,500	13,626	0	0	2,500	0
	1. 保 険 料 金	11,126	2,500	13,626	0	0	2,500	0
歳 出 合 計		4,938,919	2,500	4,941,419	0	0	2,500	0

節		区 分	金 額	説 明
23.	償還金、利子及び割引料		2,500	◎ 還 付 金
				2,500,000円

議案第 42 号

平成 30 年度市川市病院事業会計補正予算 (第 1 号)

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度市川市の病院事業会計補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 平成 30 年度市川市病院事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 病院事業収益	2,076,000 千円	91,644 千円	2,167,644 千円
第 2 項 医業外収益	665,842 千円	91,644 千円	757,486 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用	2,076,000 千円	91,644 千円	2,167,644 千円
第 1 項 医業費用	1,770,999 千円	91,644 千円	1,862,643 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	930,419 千円	62,642 千円	993,061 千円

平成 30 年 11 月 30 日提出

市川市長 村 越 祐 民

平成 30 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 院 事 業 収 益			千円 2,076,000	千円 91,644	千円 2,167,644	
	2. 医 業 外 収 益		665,842	91,644	757,486	
		2. 負 担 金 交 付 金	630,000	91,644	721,644	一般会計負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 院 事 業 費 用			千円 2,076,000	千円 91,644	千円 2,167,644	
	1. 医 業 費 用		1,770,999	91,644	1,862,643	
		1. 給 与 費	930,419	62,642	993,061	職員給与費
		3. 経 費	578,028	29,002	607,030	一般管理諸経費

平成 30 年度市川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	133,321,000
固定資産除却損	6,711,000
貸倒引当金の増加額	434,000
退職給付引当金の増加額	38,665,000
賞与引当金の減少額	△ 46,969,374
法定福利費引当金の減少額	△ 8,666,439
長期前受金戻入額	△ 16,918,000
受取利息及び配当金	△ 652,000
支払利息及び企業債取扱諸費	37,136,000
未収金の減少額	76,304,252
貯蔵品の減少額	381,074
未払金の減少額	△ 68,001,838
立替金の増加額	△ 581,322
小計	151,163,353
利息及び配当金の受取額	652,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 37,136,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,679,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 254,823,621
自動車リサイクル預託金の支出	△ 8,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,832,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,782,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,782,000
資金減少額	△ 295,934,758
資金期首残高	1,991,417,616
資金期末残高	1,695,482,858

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退職給付費	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	人 (3) 122		千円 428,033	千円 104,647	千円 277,296	千円 38,665	千円 848,641	千円 144,420	千円 993,061	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(3) 122		428,033	104,647	277,296	38,665	848,641	144,420	993,061	
補正前	損益勘定 支弁職員	(1) 107		404,882	104,647	244,916	38,665	793,110	137,309	930,419	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(1) 107		404,882	104,647	244,916	38,665	793,110	137,309	930,419	
比 較	損益勘定 支弁職員	(2) 15		23,151	0	32,380	0	55,531	7,111	62,642	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(2) 15		23,151	0	32,380	0	55,531	7,111	62,642	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	千円 11,570	千円 44,398	千円 11,227	千円 10,806	千円 15,464	千円 30,025
補正前	9,684	42,211	9,266	8,487	15,322	16,500	2,778
比 較	1,886	2,187	1,961	2,319	142	13,525	0
の 内 訳	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	千円 120	千円 5,742	千円 8,023	千円 4,375	千円 74,435	千円 51,578	千円 6,755
	120	5,146	7,193	4,238	70,506	47,245	6,220
	0	596	830	137	3,929	4,333	535

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 23,151	職員の変動 等に伴う増 加分	千円 23,151	
手 当	32,380	職員の変動 等に伴う増 加分	32,380	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
30年11月1日現在	平均給料月額(円)	312,849	560,000	273,101
	平均給与月額(円)	429,905	978,006	371,895
	平均年齢(歳)	46.6	53.3	37.5
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	363,836	557,100	291,596
	平均給与月額(円)	439,902	950,065	370,990
	平均年齢(歳)	48.2	51.9	37.2

イ 初任給

区 分	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
高 校 卒	151,500円	円	円	円
大 学 卒	185,800	302,600	191,700	211,900
国の制度	高 校 卒	147,100		
	大 学 卒	192,700	246,400	185,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年11月1日現在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級								
	7 級	1	9.1						
	6 級	1	9.1						
	5 級	(1) 5	(33.3) 45.4			1	1.6		
	4 級			1	33.3	7	10.8	3	6.7
	3 級	(2) 1	(66.7) 9.1	1	33.3	27	41.5	15	33.3
	2 級			1	33.4	27	41.5	27	60.0
	1 級	3	27.3			3	4.6		
	計	(3) 11	(100.0) 100.0	3	100.0	65	100.0	45	100.0
	30年1月1日現在	9 級	人	%	人	%	人	%	人
8 級									
7 級		1	10.0						
6 級		1	10.0						
5 級		6	60.0			1	2.0		
4 級		(1)	(100.0)			7	14.0	3	8.6
3 級				2	66.7	26	52.0	15	42.8
2 級		1	10.0	1	33.3	16	32.0	17	48.6
1 級		1	10.0						
計		(1) 10	(100.0) 100.0	3	100.0	50	100.0	35	100.0

()内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次参事	課参事	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師
医療職(一)						病院長	部長	医長	医師
医療職(二)					科長	副科長	主任技師	技師	技師
医療職(三)					看護部長	看護師長	主任看護師	看護師	看護師

エ 昇給

区 分	合 計	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)					
		職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	1号給 (人)	2号給 (人)	3号給 (人)	4号給 (人)	5号給 (人)	6号給 (人)	7号給 (人)
補正後	職員数(A) (人)	98	10	3	50	35				
	昇給に係る職員数(B) (人)	81	7	1	43	30				
	1号給 (人)	4	1			3				
	2号給 (人)	2				2				
	3号給 (人)	3	1	1	1					
	4号給 (人)	65	3		41	21				
	5号給 (人)	1				1				
	6号給 (人)	4	2		1	1				
	7号給 (人)	1				1				
	8号給 (人)	1				1				
	比率(B)/(A) (%)	82.7	70.0	33.3	86.0	85.7				
補正前	職員数(A) (人)	98	10	3	50	35				
	昇給に係る職員数(B) (人)	81	7	1	43	30				
	1号給 (人)	4	1			3				
	2号給 (人)	2				2				
	3号給 (人)	3	1	1	1					
	4号給 (人)	65	3		41	21				
	5号給 (人)	1				1				
	6号給 (人)	4	2		1	1				
	7号給 (人)	1				1				
	8号給 (人)	1				1				
	比率(B)/(A) (%)	82.7	70.0	33.3	86.0	85.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	124
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	3.4	19.8	0.1	6.3
支給対象職員の比率(%) (30年11月1日現在)	35.2	100.0	11.3	73.9
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、医務手当、放射線取扱手当、臨床検査手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

平成 30 年度市川市病院事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 建 物	7,312,046,860	
減価償却累計額	△ 4,108,300,360	3,203,746,500
イ 構 築 物	126,321,916	
減価償却累計額	△ 120,005,822	6,316,094
ウ 器 械 備 品	737,664,053	
減価償却累計額	△ 491,560,497	246,103,556
エ 車 両	3,130,475	
減価償却累計額	△ 1,377,209	1,753,266

オ その他有形固定資産 80,477,520

有形固定資産合計 3,538,396,936

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		673,322
イ その他無形固定資産		11,189,505

無形固定資産合計 11,862,827

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等		7,185,181
貸倒引当金		△ 7,185,181
イ その他投資		17,170

投資その他の資産合計 17,170

固定資産合計 3,550,276,933

2 流動資産

(1) 現金預金		1,695,482,858
(2) 未収金	211,581,749	
貸倒引当金	△ 1,982,083	209,599,666
(3) 貯蔵品		10,763,518
(4) その他流動資産		5,990,111

流動資産合計 1,921,836,153

資産合計 5,472,113,086

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,336,601,413

企業債合計 1,336,601,413

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 294,065,477

引当金合計 294,065,477

固定負債合計 1,630,666,890

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 159,426,553

企業債合計 159,426,553

(2) 未払金

流動負債合計 87,201,933

流動負債合計 246,628,486

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金長期前受金 827,463,620

イ 受贈財産評価額長期前受金 10,121,820

長期前受金合計 837,585,440

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 補助金長期前受金収益化累計額 △ 510,966,559

イ 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額 △ 4,775,763

収益化累計額 △ 515,742,322

繰延収益合計 321,843,118

負債合計 2,199,138,494

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 補 助 金 24,022,509

資本剰余金合計 24,022,509

剰余金合計 24,022,509

資本合計 3,272,974,592

負債資本合計 5,472,113,086

平成 30 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	病 院 事 業 収 益	2,076,000	91,644	2,167,644		
	2. 医 業 外 収 益	665,842	91,644	757,486		
	2. 負 担 金 交 付 金	630,000	91,644	721,644	一 般 会 計 金 負 担	91,644
	収 入 合 計	2,076,000	91,644	2,167,644		

備 考
○ 一般会計負担金 91,644,000 円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	病院事業費用	2,076,000	91,644	2,167,644		
	1. 医療費用	1,770,999	91,644	1,862,643		
	1. 給与費	930,419	62,642	993,061	給 料	23,151
					手 当	32,380
					法 定 福 利 費	7,111
	3. 経 費	578,028	29,002	607,030	光 熱 水 費	9,580
					修 繕 費	5,500
					通 信 運 搬 費	120
					委 託 料	13,802
	支 出 合 計	2,076,000	91,644	2,167,644		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	62,642,000円
◎ 光熱水費	9,580,000円
◎ 施設修繕料	5,500,000円
◎ 通信運搬費	120,000円
○ 郵便料	50,000円
○ 電話料	70,000円
◎ 委託料	13,802,000円
○ 給食業務委託料	12,255,000円
○ 複合機保守委託料	400,000円
○ 検体検査業務委託料	419,000円
○ MRI及びCT遠隔読影業務委託料	728,000円

議案第 43 号

平成 30 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 平成 30 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 平成 30 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	8,307,968 千円	△ 30,386 千円	8,277,582 千円
第 2 項 営業外費用	702,799 千円	△ 30,386 千円	672,413 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,214,964 千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 337,281 千円、引継金 288,648 千円及び当年度分の損益勘定留保資金 1,589,035 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 資本的収入	7,045,077 千円	2,400 千円	7,047,477 千円
第 1 項 企業債	4,900,900 千円	2,400 千円	4,903,300 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出	9,242,032 千円	20,409 千円	9,262,441 千円
第 1 項 建設改良費	7,170,435 千円	20,409 千円	7,190,844 千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事項	期間	限度額
1 上下水道料金徴収一元化データ移行等業務委託費	自 平成30年度 至 平成32年度	14,740千円

(企業債)

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	4,450,300千円	2,400千円	4,452,700千円

平成30年11月30日提出

市川市長 村越 祐民

平成30年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業費用			千円 8,307,968	千円 △ 30,386	千円 8,277,582	
	2. 営業外費用		702,799	△ 30,386	672,413	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		642,799	△ 30,386	612,413

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			千円 7,045,077	千円 2,400	千円 7,047,477	
	1. 企業債		4,900,900	2,400	4,903,300	
		1. 企業債	4,900,900	2,400	4,903,300	公共下水道事業債

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			千円 9,242,032	千円 20,409	千円 9,262,441	
	1. 建設改良費		7,170,435	20,409	7,190,844	
		4. 建設費負担金	720,444	20,409	740,853	西浦下水処理場建設費負担金

平成30年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 127,121,888
減価償却費	3,731,848,000
固定資産除却損	46,854,000
貸倒引当金の増加額	67,271,000
賞与引当金の増加額	32,280,000
法定福利費引当金の増加額	5,895,000
長期前受金戻入額	△ 1,976,768,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	612,413,000
未収金の減少額	78,000,000
未払金の増加額	379,881,799
その他流動負債の増加額	1,300,000
小計	2,851,851,911
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 612,413,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,439,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,039,219,668
無形固定資産の取得による支出	△ 686,275,001
投資その他資産の減少額	37,500
国庫補助金等による収入	1,444,805,248
貸付による支出	△ 4,600,000
貸付償還による収入	2,239,000
一般会計からの負担金による収入	168,420,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,114,592,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,903,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,065,997,000
一般会計からの出資による収入	400,645,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,237,948,000
資金増加額	362,795,369
資金期首残高	1,870,447,969
資金期末残高	2,233,243,338

平成 30 年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,138,873,992	
イ 建物	7,612,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 167,167,226</u>	7,445,201,715	
ウ 構築物	78,107,421,112		
減価償却累計額	<u>△ 2,616,349,514</u>	75,491,071,598	
エ 機械及び装置	4,644,940,458		
減価償却累計額	<u>△ 331,870,678</u>	4,313,069,780	
オ 車両運搬具	3,542,827		
減価償却累計額	<u>△ 738,954</u>	2,803,873	
カ 工具、器具及び備品	3,590,157		
減価償却累計額	<u>△ 690,628</u>	2,899,529	
キ 建設仮勘定		<u>3,064,860,027</u>	
有形固定資産合計			92,458,780,514
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,409,101,846	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		<u>16,997,600</u>	
無形固定資産合計			10,426,675,446
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	5,680,540		
貸倒引当金	<u>△ 174,000</u>	5,506,540	
イ その他投資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			10,506,540
固定資産合計			<u>102,895,962,500</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,233,243,338	
(2) 未収金		780,869,024	
貸倒引当金	<u>△ 67,097,000</u>	713,772,024	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>520,172</u>	
流動資産合計			2,947,535,534
資産合計			<u>105,843,498,034</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,352,937,235		
イ その他の企業債	<u>25,433,322</u>		
企業債合計			<u>36,378,370,557</u>
固定負債合計			36,378,370,557
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,037,609,143		
イ その他の企業債	<u>6,655,558</u>		
企業債合計			2,044,264,701
(2) 未払金			2,407,695,769
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	32,280,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,895,000</u>		
引当金合計			38,175,000
(4) その他流動負債			<u>2,497,711</u>
流動負債合計			4,492,633,181
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	20,184,912,941		
ウ 負担金長期前受金	9,044,003,902		
エ その他長期前受金	<u>25,082,673,911</u>		
長期前受金合計			54,448,365,648
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,855,000</u>		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	<u>△ 650,894,000</u>		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	<u>△ 240,228,582</u>		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,063,426,127</u>		
収益化累計額			<u>△ 1,958,403,709</u>
繰延収益合計			52,489,961,939
負債合計			<u>93,360,965,677</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金			11,005,227,922
(2) 出資金			<u>400,645,000</u>
資本金合計			11,405,872,922
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>316,344,069</u>		
資本剰余金合計			1,203,781,323
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 127,121,888</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 127,121,888</u>
剰余金合計			1,076,659,435
資本合計			<u>12,482,532,357</u>
負債資本合計			<u>105,843,498,034</u>

平成30年度市川市下水道事業開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	2,138,873,992		
イ 建物	7,606,368,941		
ウ 構築物	72,953,051,872		
エ 機械及び装置	4,537,997,458		
オ 車両運搬具	3,542,827		
カ 工具、器具及び備品	3,339,231		
キ 建設仮勘定	2,340,057,525		
有形固定資産合計		89,583,231,846	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	10,338,157,846		
イ 電話加入権	576,000		
ウ ソフトウェア	16,697,600		
無形固定資産合計		10,355,431,446	
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	3,357,040		
貸倒引当金	0	3,357,040	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計		8,357,040	
固定資産合計			99,947,020,332
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,870,447,969	
(2) 未収金	858,869,024		
貸倒引当金	0	858,869,024	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		520,172	
流動資産合計			2,729,837,165
資産合計			<u>102,676,857,497</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,487,247,428		
イ その他の企業債	32,088,880		
企業債合計		33,519,336,308	
固定負債合計			33,519,336,308
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,061,984,830		
イ その他の企業債	4,011,120		
企業債合計		2,065,995,950	
(2) 未払金		2,027,813,971	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	0		
イ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
(4) その他流動負債		1,197,711	
流動負債合計			4,095,007,632
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金		136,774,894	
イ 補助金長期前受金		18,813,283,215	
ウ 負担金長期前受金		8,980,375,941	
エ その他長期前受金		24,923,070,262	
繰延収益合計			52,853,504,312
負債合計			90,467,848,252
6 資本金			
(1) 固有資本金		11,005,227,922	
(2) 出資金		0	
資本金合計			11,005,227,922
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	316,344,069		
資本剰余金合計		1,203,781,323	
剰余金合計			1,203,781,323
資本合計			12,209,009,245
負債資本合計			<u>102,676,857,497</u>

平成 30 年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的支出
(支出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
	1. 下水道事業費用	千円 8,307,968	千円 △ 30,386	千円 8,277,582		
	2. 営業外費用	702,799	△ 30,386	672,413		
	1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	642,799	△ 30,386	612,413	企業債利息	△ 30,386
	支出合計	8,307,968	△ 30,386	8,277,582		

備 考
◎ 企業債利息
△ 30,386,000 円

平成 30 年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(収 入)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 資本的収入			千円 7,045,077	千円 2,400	千円 7,047,477		千円
	1.	企業債	4,900,900	2,400	4,903,300		
		1. 企業債	4,900,900	2,400	4,903,300	公共下水道事業債	2,400
収入合計			7,045,077	2,400	7,047,477		

備 考
○ 公共下水道事業債
2,400,000 円

(支 出)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 資本的支出			千円 9,242,032	千円 20,409	千円 9,262,441		千円
	1.	建設改良費	7,170,435	20,409	7,190,844		
		4. 建設費負担金	720,444	20,409	740,853	公共下水道建設費負担金	20,409
支出合計			9,242,032	20,409	9,262,441		

備 考
◎ 西浦下水処理場建設費負担金
20,409,000 円

